

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	22,312,173			20,662,930	実収支比率		
市町村名	山梨市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	21,008,129	19,403,678	経常収支比率	88.1	85.7	(92.7)	(91.1)
					首都	×	歳入歳出差引	1,304,044	1,259,252	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	168,257	234,768	標準財政規模	10,296,337	10,555,369		
					中部	×	実収支	1,135,787	1,024,484	財政力指数	0.43	0.42		
人口	27年国調(人)	35,141	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	111,303	275,385	公債費負担比率	16.9	16.9		
	22年国調(人)	36,832			山振	○	積立金	907	848	健全化判断比率				
	増減率(%)	-4.6			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	35,871	第1次	27年国調	3,294	3,432	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	35,697		22年国調	18.3	18.7	実質単年度収支	112,210	276,233	実質公債費比率	11.6	11.8	将来負担比率	129.2
	28.01.01(人)	36,258	第2次	うち日本人(人)	36,087			基準財政収入額	3,612,295	3,546,976	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	36,087		20.0	20.4	基準財政需要額	8,421,112	8,268,690	標準税収入額等	4,561,943	4,477,269			
	増減率(%)	-1.1	第3次	うち日本人(%)	-1.1	11,083	11,141	経常経費充当一般財源等	9,080,315	9,169,009				
	うち日本人(%)	-1.1		61.7	60.8	歳入一般財源等	12,793,259	13,088,764						
面積(km ²)	289.80													
人口密度(人/km ²)	121													
世帯数(世帯)	12,961													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,731,683	21,094,283			
	市区町村長	1	7,700	一般職員		316	962,536	3,046	うち公的資金	10,793,641	10,793,500			
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	277,471	312,712			
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員		20	53,700	2,685	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,700	教育公務員		4	12,968	3,242	土地開発基金現在高	1,252,020	1,252,020			
	議会副議長	1	3,450	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,765,206	2,764,299			
	議会議員	16	3,350	合計		320	975,504	3,048	減債基金	802,821	802,513			
					ラスパイレシ指数			97.9	積立金現在高	802,821	802,513			
									その他特定目的基金	1,721,746	1,313,511			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 下水道事業特別会計	(13) 東山梨行政事務組合	(23) 山梨市フルーツパーク株式会社								○	
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(8) 病院事業会計	(10) 浄化槽事業特別会計	(14) 東山梨環境衛生組合	(24) 有限会社みとみ									
	(4) 交通・火災災害共済事業特別会計		(11) 簡易水道事業特別会計	(15) 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合										
	(5) 介護保険特別会計		(12) 活性化事業特別会計	(16) 峡東地域広域水道事業団										
	(6) 居宅介護予防支援事業特別会計			(17) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
				(18) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)										
				(19) 市町村総合事務組合(一般会計)										
				(20) 市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)										
				(21) 市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)										
				(22) 市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,966,927	17.8	3,759,002	38.4	普通税	3,740,953	94.3	6,944
地方譲与税	130,518	0.6	130,518	1.3	法定普通税	3,740,953	94.3	6,944
利子割交付金	6,888	0.0	6,888	0.1	市町村民税	1,694,204	42.7	6,944
配当割交付金	12,541	0.1	12,541	0.1	個人均等割	61,436	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	7,312	0.0	7,312	0.1	所得割	1,473,675	37.1	-
地方消費税交付金	585,566	2.6	585,566	6.0	法人均等割	67,337	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	91,756	2.3	6,944
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,703,960	43.0	-
自動車取得税交付金	32,935	0.1	32,935	0.3	うち純固定資産税	1,667,498	42.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,072	3.4	-
地方特例交付金	16,356	0.1	16,356	0.2	市町村たばこ税	208,717	5.3	-
地方交付税	6,069,745	27.2	5,222,620	53.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,222,620	23.4	5,222,620	53.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	847,125	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	225,974	5.7	-
(一般財源計)	10,828,788	48.5	9,773,738	99.8	法定目的税	225,974	5.7	-
交通安全対策特別交付金	3,793	0.0	3,793	0.0	入湯税	18,049	0.5	-
分担金・負担金	433,419	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	317,383	1.4	5,565	0.1	都市計画税	207,925	5.2	-
手数料	102,718	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,964,648	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,000,064	4.5	-	-	合計	3,966,927	100.0	6,944
財産収入	11,926	0.1	-	-				
寄附金	179,188	0.8	-	-				
繰入金	168,096	0.8	-	-				
繰越金	1,259,252	5.6	-	-				
諸収入	439,598	2.0	7,283	0.1				
地方債	4,603,300	20.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	511,700	2.3	-	-				
歳入合計	22,312,173	100.0	9,790,379	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.4	94.0	98.3	93.6
(%)	年	98.8	95.7	98.7	95.0
		98.1	92.1	97.8	91.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,555,607	実質収支	136,460
下水道	743,739	再差引収支	100,496
簡易水道	257,609	加入世帯数(世帯)	5,640
上水道	54,446	被保険者数(人)	9,705
観光施設	35,891	被保険者	117
国民健康保険	332,150	1人当り	112
その他	1,131,772	保険料(料)収入額	309
		国庫支出金	112
		保険給付費	309

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	169,444	0.8	-	169,444
総務費	3,308,024	15.7	1,047,428	1,633,283
民生費	5,404,759	25.7	86,538	2,865,991
衛生費	2,353,218	11.2	956,304	1,340,384
労働費	46,568	0.2	-	31,195
農林水産業費	745,729	3.5	352,646	293,942
商工費	362,117	1.7	3,903	241,701
土木費	3,000,116	14.3	1,945,246	957,573
消防費	700,222	3.3	46,517	645,221
教育費	2,729,473	13.0	1,477,723	1,142,712
災害復旧費	304	0.0	-	304
公債費	2,188,155	10.4	-	2,167,465
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,008,129	100.0	5,916,305	11,489,215

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,581,919	36.1	5,409,587	5,315,280	51.6
人件費	2,569,112	12.2	2,408,151	2,313,910	22.5
うち職員給	1,658,198	7.9	1,513,222	-	-
扶助費	2,824,652	13.4	833,971	833,905	8.1
公債費	2,188,155	10.4	2,167,465	2,167,465	21.0
元利償還金	2,187,986	10.4	2,167,296	2,167,296	21.0
内 うち元金	1,965,900	9.4	1,947,113	1,947,113	18.9
訳 うち利子	222,086	1.1	220,183	220,183	2.1
一時借入金利子	169	0.0	169	169	0.0
その他の経費	7,509,601	35.7	5,541,019	3,765,035	36.5
物件費	2,645,781	12.6	1,945,374	1,397,503	13.6
維持補修費	70,372	0.3	55,409	54,432	0.5
補助費等	1,591,901	7.6	1,443,508	992,407	9.6
うち一部事務組合負担金	829,653	3.9	826,346	679,664	6.6
繰出金	2,479,745	11.8	2,072,363	1,320,693	12.8
積立金	576,802	2.7	24,365	-	-
投資・出資金・貸付金	145,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,916,609	28.2	538,609	-	-
うち人件費	128,358	0.6	128,011	-	-
普通建設事業費	5,916,305	28.2	538,305	-	-
うち補助	2,292,927	10.9	35,608	-	-
うち単独	3,409,982	16.2	499,133	-	-
災害復旧事業費	304	0.0	304	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,008,129	100.0	11,489,215	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 山梨県山梨市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,313	21,009	1,304	1,136	1	23,732	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

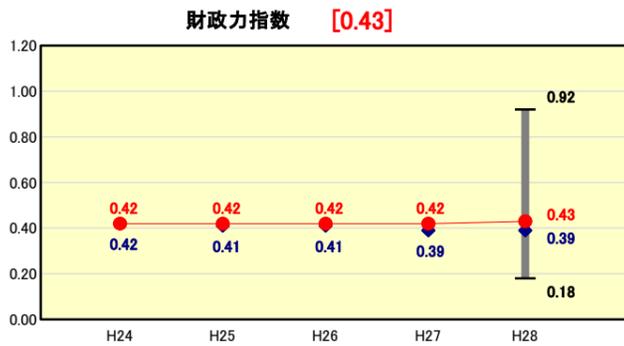
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,871人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,697人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	289.80km ²		実質公債費比率	11.6%
歳入総額	22,312,173千円		将来負担比率	129.2%
歳出総額	21,008,129千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	1,135,787千円		(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	10,296,337千円			
地方債現在高	23,731,683千円			



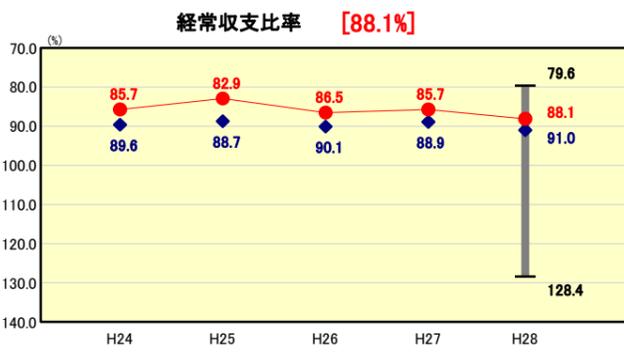
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



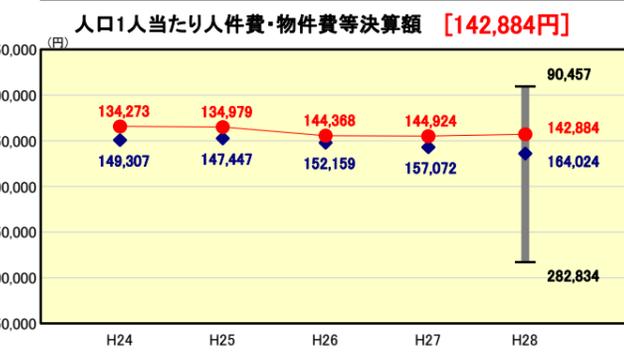
財政力指数の分析欄
 財政力指数は前年度及び前々年度と同数であり、ほぼ類似団体の平均的指数と同数として推移している。しかしながら全国平均、県内平均と比較するといずれも大きく下回り、特に県平均との比較では0.12ポイントも下回ることとなる。
 本市の市税収入の内訳をみると、個人住民税と固定資産税との合計が市税収入全体の81%を占め、法人市民税は立地企業が極端に少ないことから全体の4%しかない状態となっている。
 このため、「山梨市総合戦略」においてインフラ整備を実施するとともに積極的な企業誘致を行い、新たな課税客体の創設に取り組みこととしているほか、第2次行政改革大綱に基づく集中改革プランにより、税の収納率向上対策、納税者への意識啓発及び差押えの強化等更なる収納率の向上を目指すこととしている。
 また、歳出においては定員適正化計画に基づく総人件費の削減、未利用財産の処分、指定管理者制度等を活用した民間委託等の推進などを推進し、財政基盤の強化を図ることとしている。

財政構造の弾力性



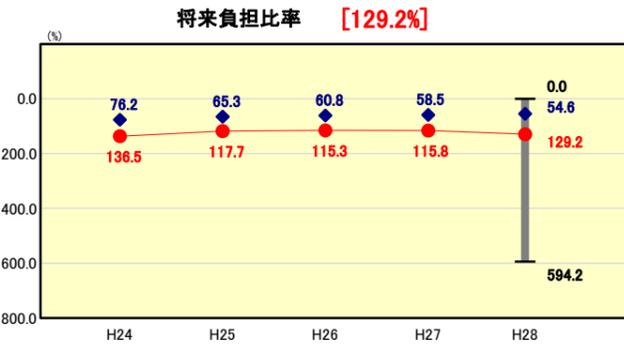
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は前年度数値と比較すると2.4ポイント上回ったが、全国平均値を4.4ポイント下回っている。数値が上昇した要因は、義務的経費である人件費や公債費等の減少により経常的経費は減少したが、扶助費が増加したことや経常一般財源が減少したことによる。
 今後も高齢化による社会保障関連経費の増加や既発債残高の増加に伴い、公債費が増加していくこと、普通交付税の減少により経常一般財源が減少していくことにより財政の硬直化が予測される。
 このため、税の収納率向上を推進し、平成27年度から平成31年度までの5年間で8千1百万円の効果を目標とする。また、保険料・公共施設料金の収納確保を推進し、同5年間で8千4百万円の効果を目標とする。未利用財産の処分計画においては、同5年間で2千万円の効果を目標とする。「未利用財産の処分」指定管理者制度導入による義務的経費の削減に努める。施設運営経費削減計画では、同5年間で1千万円の効果を目標とし改善に努める。

人件費・物件費等の状況



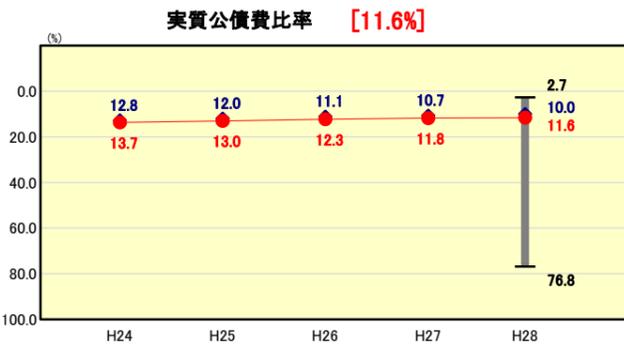
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均額よりは下回ったものの全国平均及び県内平均よりは大きく上回り、前年度と比較すると2,040円の減額となった。
 人件費は、定員適正化計画により減額となった。
 物件費は、指定管理者制度等を活用した民間委託等の推進し、職員人件費から委託料(物件費)へシフトしているためである。
 一部事務組合や公営企業会計への人件費・物件費等に充てる繰出金を含めると、人口一人当たりの金額は更に増額することとなるため、これらも含めた経費削減の対策を講じる必要があると考える。
 また、定員適正化計画については第3次計画を策定して更に総人件費抑制対策を講じているほか、直営で行っている保育所等について指定管理者制度を含めた民間委託への検討なども行うこととしている。

将来負担の状況



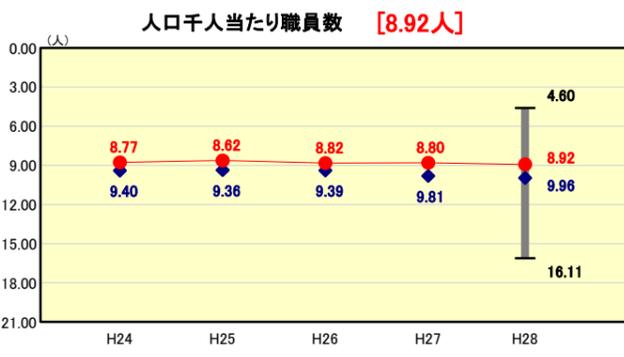
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は対前年度比13.4ポイント上回り、未だ類似団体平均、全国平均及び県内平均より大きな数値を示している。
 数値の上昇の要因としては、将来負担額のうち、組合等負担等見込額がごみ処理施設建設費により36.6%増額したこと、大型事業実施に伴い合併特例債の地方債の現在額が12.5%増加したこと、分母である標準財政規模が減少したことによる。
 今後とも地方債現在高の増加や普通交付税の減少に伴う標準財政規模の減少により、将来負担比率は年々上昇していくことが予想されるが、少しでも数値の上昇を抑制し、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況



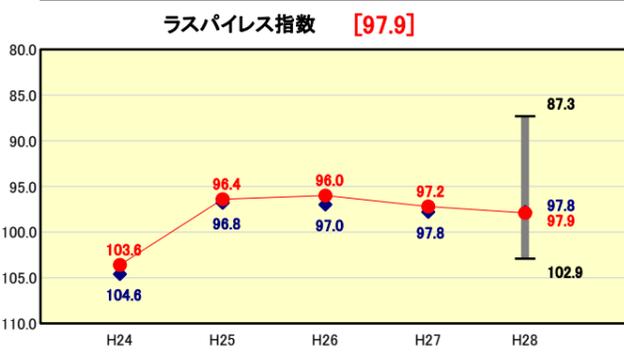
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は対前年度比0.2ポイント下回り着実に減少傾向にあるが、未だ類似団体平均、全国平均及び県内平均より大きな数値を示している。
 本市は生活環境に必要な未整備地域の公共投資を継続的に行う必要があるため、実質公債費比率は高い状況となっている。
 しかしながら合併前の旧市町村において借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたため、元利償還金額が減少傾向となっている。
 また、市債を発行する場合、新市まちづくり計画に基づく旧合併特例事業債と過疎計画に基づく過疎対策事業債を優先させ事業展開していることから、控除財源となる災害復旧等に係る標準財政需要額の割合は増加傾向になるものと考えられる。
 今後とも住民ニーズに即した事業の優先度を総合的に判断し、基本的には地方債償還額以上の借入を行わない方針で一般会計、特別会計及び公営企業会計のいずれにおいても公債費抑制に努めることとする。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均よりは1.04人下回っているものの全国平均及び県内平均よりは1人以上上回っている状況である。
 本市の職員管理は合併直後の平成17年度に第1次定員適正化計画を策定し、計画期間内(5年間)で約17.4%(△72人)の人員削減を行った。その後、平成22年度以降は第2次定員適正化計画を策定し、更に4.6%(△18人)の人員削減を行った。多様化する財政需要、住民ニーズ及び新たな事務事業等柔軟に対応できる体制づくりと組織の連携、並びに効率性のある組織の統廃合等引き続き取り組んでいくこととする。
 また、コスト意識に基づいた質の高い行政サービスを堅持することを前提に、行政が行うべきことを整理した上で「民間にできることは民間へ」移行する取り組みを引き続き行うこととする。特に、保育所の指定管理者制度を含めた民間委託への検討を行っている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、全国市平均より低い指数となっている。
 定員適正化計画の職員計画数を念頭に各年齢階層の定期的な職員採用を実施するとともに各種手当の総点検を実施してより一層職員給与の適正化に努めることとする。
 また、地方公務員職員給与費の総合的見直しを確実に実施し公務員制度改革の動向や人事院勧告の動向等的確に見極め、市内の民間企業の平均的給与の状況を踏まえながら市民の理解と支持が得られるような給与制度と勤務条件の確立を目指すこととする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

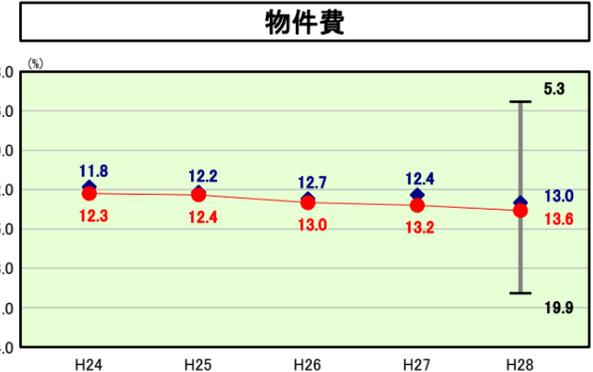
平成28年度

山梨県山梨市

経常収支比率の分析

人口	35,871	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,697	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	289.80	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	22,312,173	千円	将来負担比率	129.2	%
歳出総額	21,008,129	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	1,135,787	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	10,296,337	千円			
地方債現在高	23,731,683	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



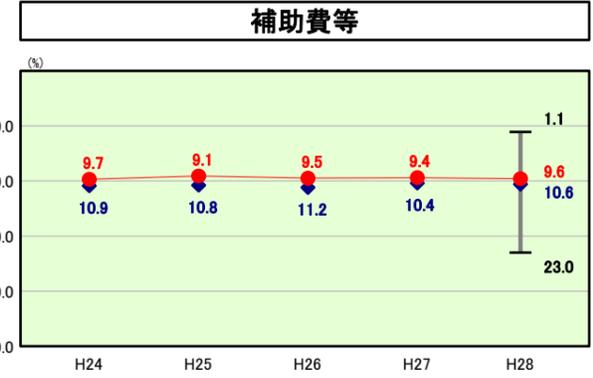
物件費の分析欄

物件費経常収支比率は全国平均及び県内平均より下回ったが、類似団体平均より上回り対前年度も0.4ポイント上回る結果となった。経常経費についても微増する結果となっているが、民間委託をしたことによるものである。



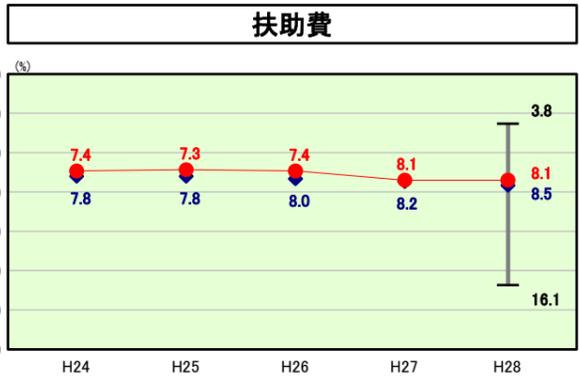
人件費の分析欄

人件費経常収支比率は県内平均よりは1.4ポイント上回ったが、類似団体及び全国平均より下回り、対前年度と同ポイントであった。本市の定員適正化の推進は、第2次山梨市行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の推進、臨時的任用職員の活用及び市民との協働事業・人材育成など効率的な職員配置を進めながら総職員数の縮減に取り組んできたところである。今後も財政的見地から総人件費の抑制を基本とする中で、多様化する行政需要に柔軟に対応できる体制づくりを行っていく考えである。



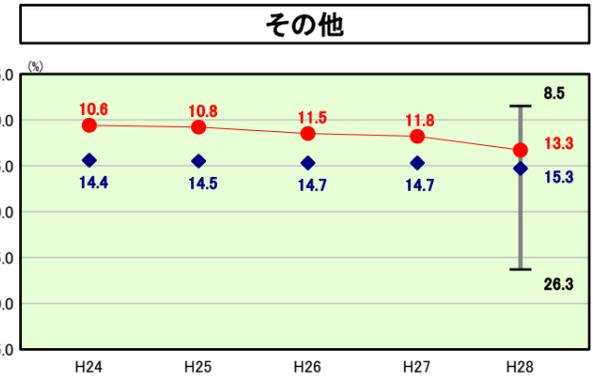
補助費等の分析欄

補助費等経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれより下回ったが、対前年度は、0.2ポイント上回る結果となった。補助費等の全体では、前年度と比較すると決算額において1,037百万円余減額となっている。減額となった主な要因は、雪害による被農業者支援補助金が減少したことによるものである。なお、経常経費補助費等に係る市単独助成金事業等については、補助金の整理統合を推し進め減少傾向にあるが、引き続き補助金の実施効果等を見極める中で整理・統合していく考えである。



扶助費の分析欄

扶助費経常収支比率は類似団体及び全国平均より下回り、対前年度と同ポイントとなった。これは、福祉制度の充実や医療扶助制度の拡充などによるものである。本市は類似団体等に比べ医療機関に恵まれた条件下にあるため、医療扶助費が比較的高くなっており、特に子ども医療費助成制度については、市の重要施策として対象年齢を引き上げて実施することから児童数の縮減と反比例し今後も増加することが想定される。今後は、重症化するこのない健康診査体制や健康づくり事業等積極的に実施するとともに生活困窮者に対する相談窓口を開設し、更なる給付の適正化を推進していくこととする。



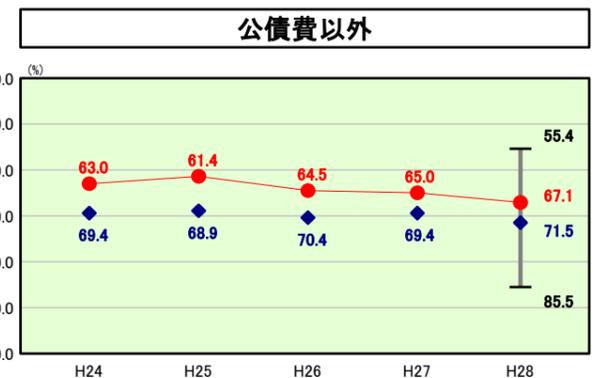
その他の分析欄

その他経常収支比率は類似団体、全国平均より下回ったが、対前年度1.5はポイント上回る結果となった。これは、国民健康保険の医療給付費及び介護保険の介護給付費等、特別会計への繰出金が増加していることに起因する。今後は、公営事業会計についても更なる経費節減に努めるとともに独立採算の原則に立ち返った料金の見直しを行うこととする。また、国民健康保険事業等についても公営事業同様に医療費適正化を図る中で保険税の見直し等を行うこととする。



公債費の分析欄

公債費経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれより上回り、対前年度0.3ポイント上回る結果となった。これは旧合併特例債・過疎対策事業債の償還金が減少したことによるものである。市債発行については、今後とも住民ニーズにあった緊急度・優先度を的確に把握し、新市まちづくり計画に即した事業の選別と実施年度の平準化を図る中で健全な財政運営に資する考えである。



公債費以外の分析欄

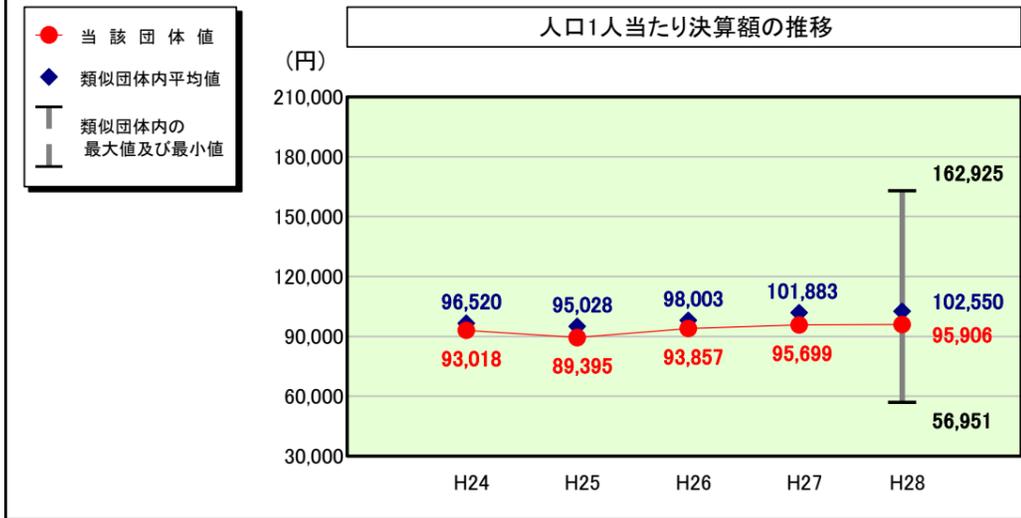
公債費を除く全体の経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれより下回ったものの、対前年度2.1ポイント上回る結果となった。これは、公債費以外の項目の中で決算額の高い金額となっている人件費及び扶助費の経常収支比率が低い指数で推移してきたことに起因するもので、特に人件費については、合併以後、平成17年度に策定された「定員適正化計画」による人員削減等の効果が大きいと考えられる。また、これらのことを総合的に判断すると、本市の経常収支比率を押し上げているのは公債費にあると考えられ、引き続き将来推計を見据えた健全な財

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

山梨県山梨市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

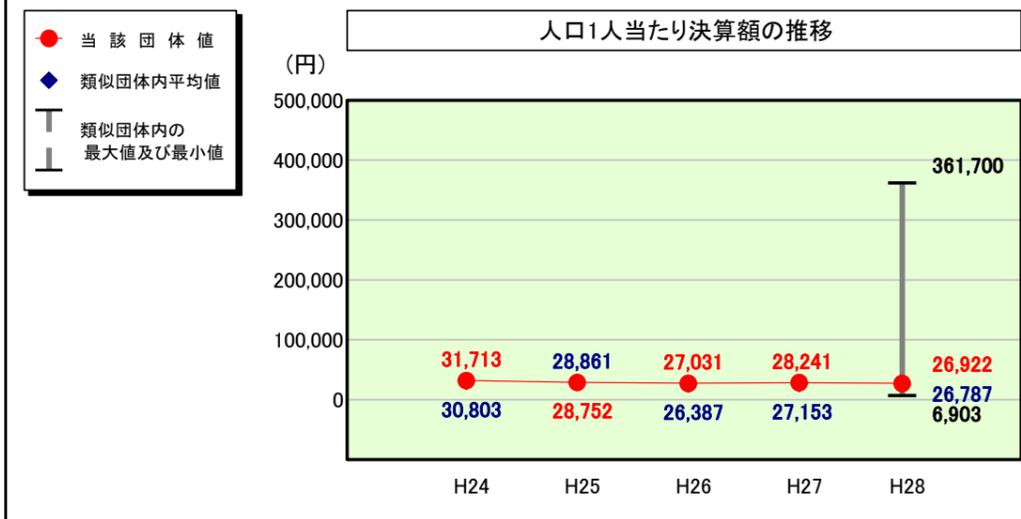
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,569,112	71,621	88,814	▲ 19.4
賃金(物件費)	383,748	10,698	7,348	45.6
一部事務組合負担金(補助費等)	421,531	11,751	9,064	29.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	917	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	225,716	6,292	3,976	58.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	128,358	3,578	2,094	70.9
▲退職金	▲ 288,221	▲ 8,035	▲ 9,674	▲ 16.9
合計	3,440,244	95,906	102,550	▲ 6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.92	9.96	▲ 1.04
ラスパイレス指数	97.9	97.8	0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

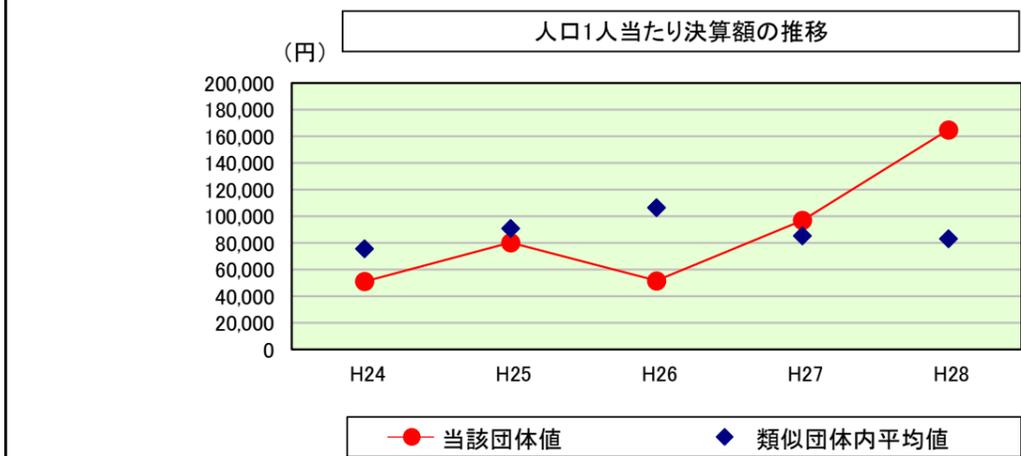


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,187,986	60,996	68,120	▲ 10.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	710,222	19,799	17,609	12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	112,277	3,130	2,944	6.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,424	430	1,200	▲ 64.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 178,091	▲ 4,965	▲ 3,946	25.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,882,108	▲ 52,469	▲ 59,158	▲ 11.3
合計	965,710	26,922	26,787	0.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

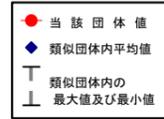
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,908,032	51,156	10.0	75,709	12.7	▲ 2.7
うち単独分	739,243	19,820	▲ 4.7	35,212	0.0	▲ 4.7
H25	2,976,766	80,202	56.8	90,961	20.1	36.7
うち単独分	1,237,059	33,330	68.2	37,720	7.1	61.1
H26	1,896,911	51,663	▲ 35.6	106,614	17.2	▲ 52.8
うち単独分	763,130	20,784	▲ 37.6	45,545	20.7	▲ 58.3
H27	3,517,421	97,011	87.8	85,459	▲ 19.8	107.6
うち単独分	1,437,466	39,645	90.7	44,378	▲ 2.6	93.3
H28	5,916,305	164,933	70.0	83,280	▲ 2.5	72.5
うち単独分	3,409,982	95,062	139.8	43,123	▲ 2.8	142.6
過去5年間平均	3,243,087	88,993	37.8	88,405	5.5	32.3
うち単独分	1,517,376	41,728	51.3	41,196	4.5	46.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

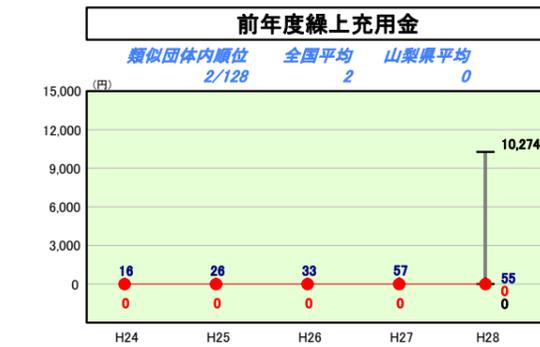
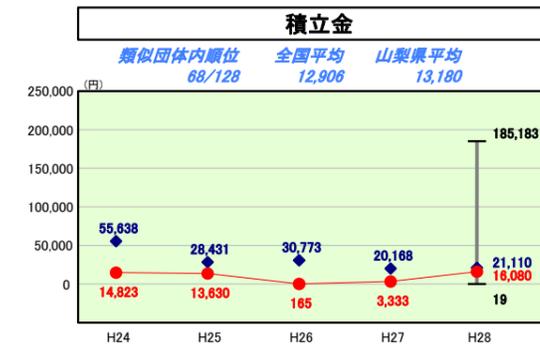
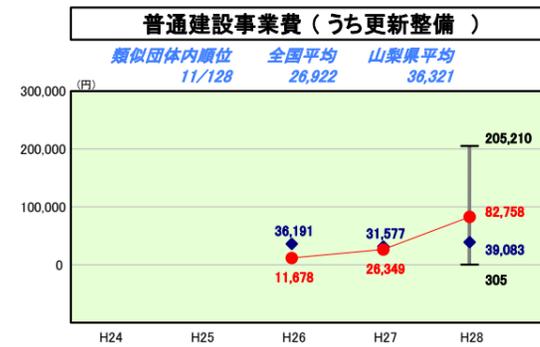
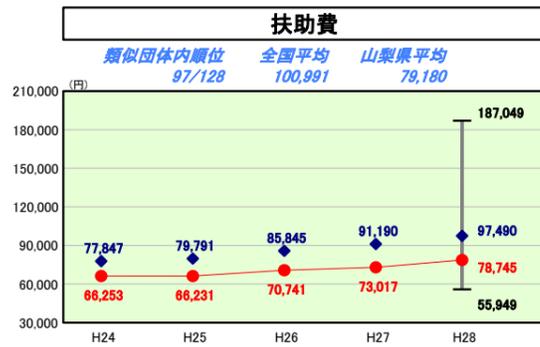
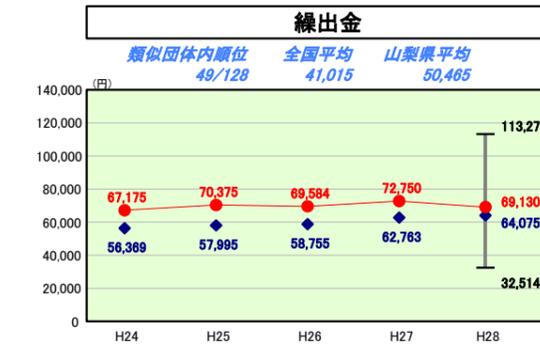
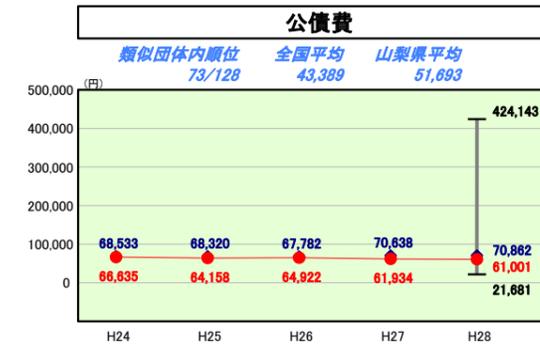
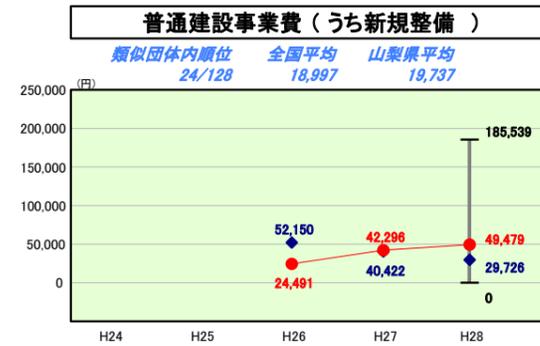
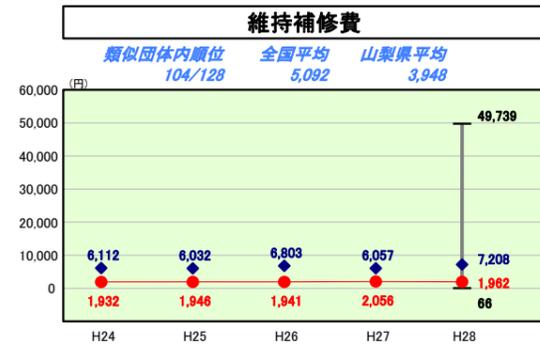
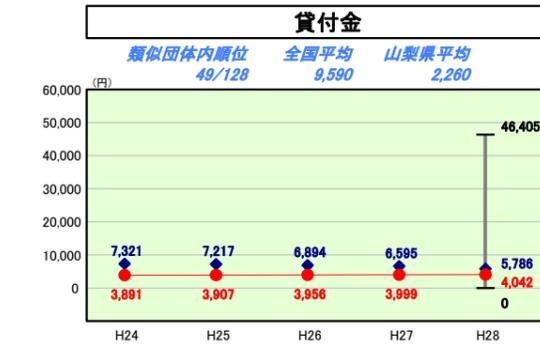
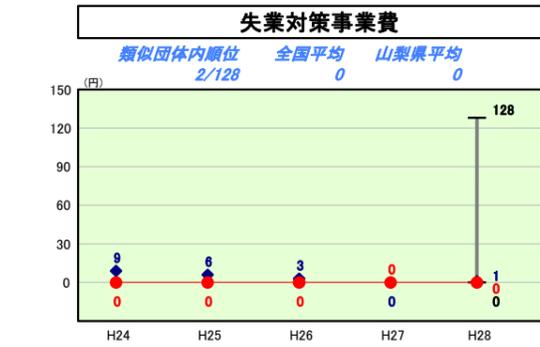
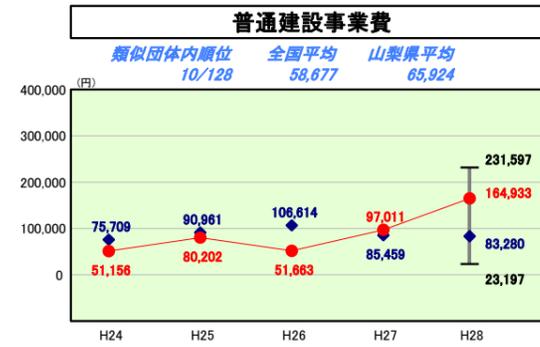
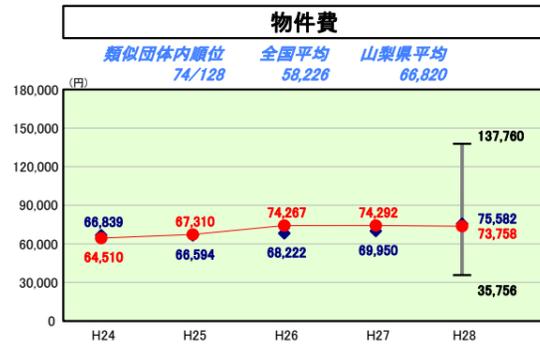
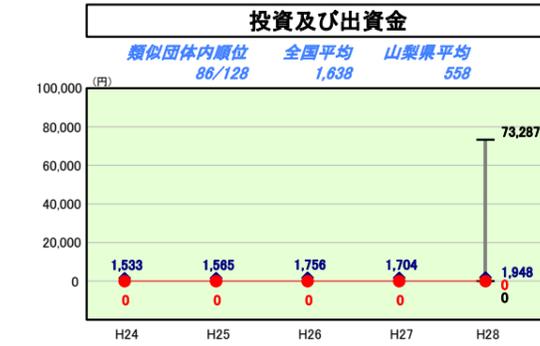
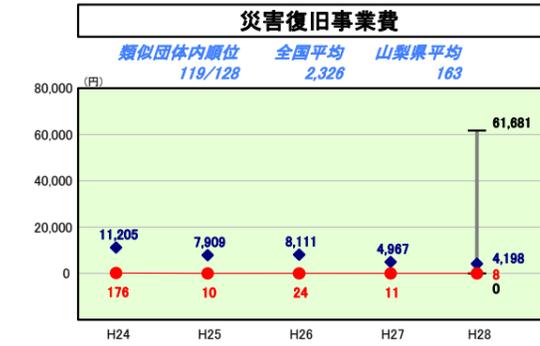
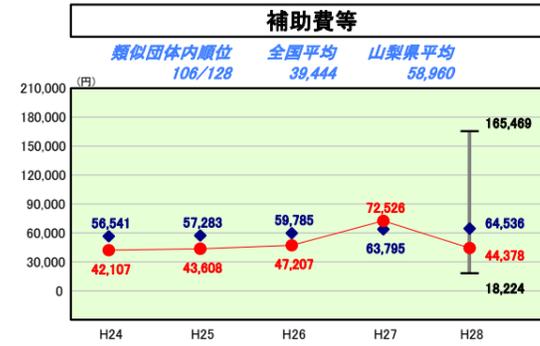
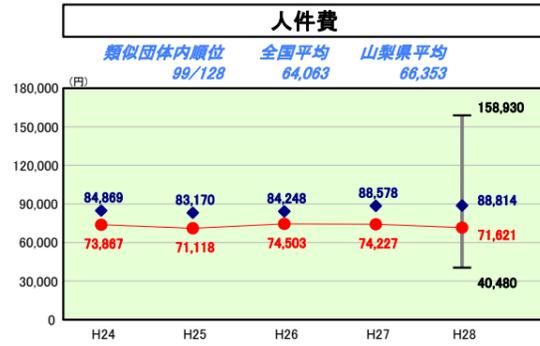
平成28年度

山梨県山梨市

人口	35,871人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,697人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	289.80km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	22,312,173千円	将来負担比率	129.2%
歳出総額	21,008,129千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	1,135,787千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	10,296,337千円		
地方債現在高	23,731,683千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



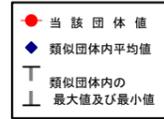
性質別歳出の分析欄
 普通建設事業費は住民一人当たり164,933円となっており、類似団体、全国平均及び山梨県平均と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、普通建設事業費更新整備で単独事業(市民会館・図書館耐震大規模改修事業等)の増加によるものである。このため、公共施設等総合管理計画の策定により、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

山梨県山梨市

人口	35,871人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,697人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	289.80km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	22,312,173千円	将来負担比率	129.2%
歳出総額	21,008,129千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	1,135,787千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	10,296,337千円		
地方債現在高	23,731,683千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



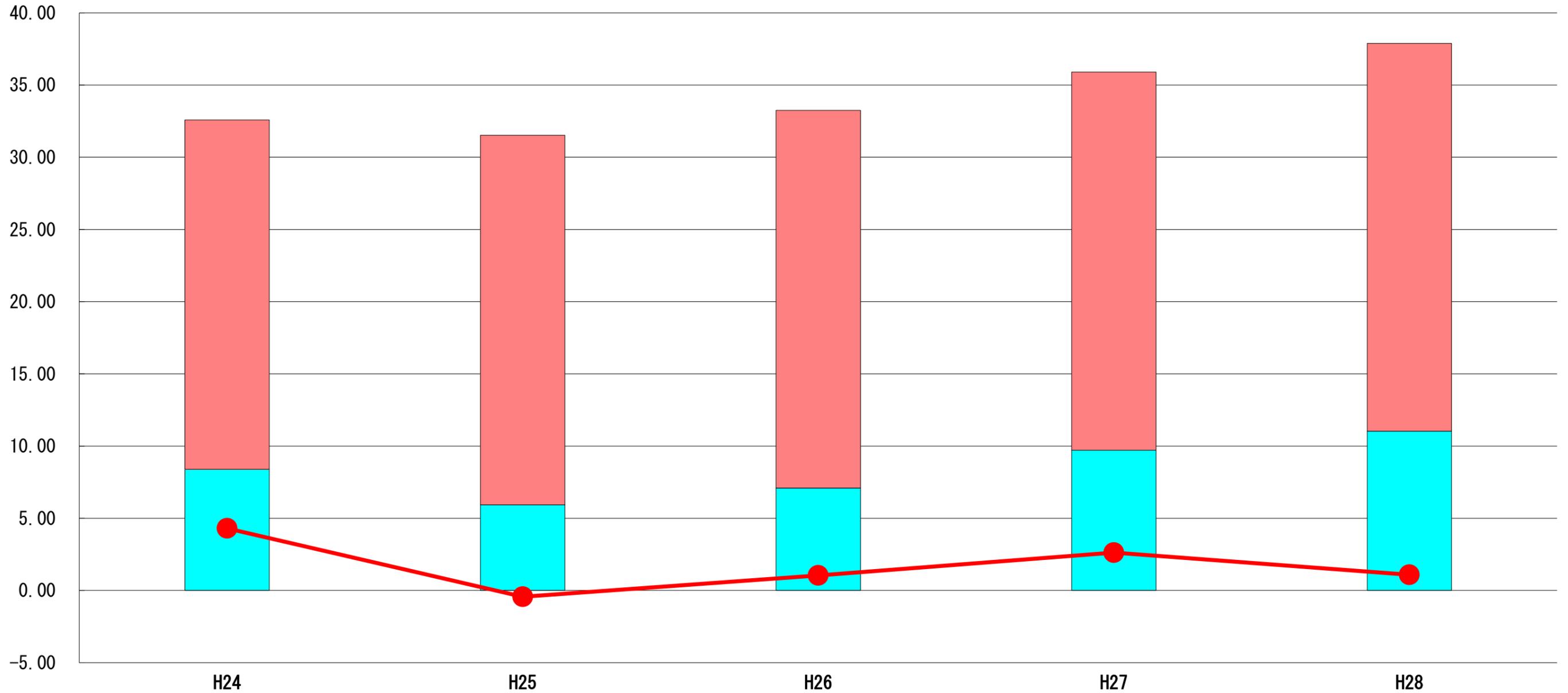
目的別歳出の分析欄
 農林水産業費は、住民一人当たり20,789円となっており、対前年度より35,914円減少している。これは、雪害により、農業施設等の再建に対する補助費等や普通建設事業費の減少が主な要因となっている。
 教育費は、住民一人当たり76,091円となっており、類似団体、全国平均及び山梨県平均と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、単独事業(市民会館・図書館耐震大規模改修事業等)が主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

山梨県山梨市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		24.19	25.60	26.16	26.19	26.86
 実質収支額		8.39	5.93	7.09	9.71	11.03
 実質単年度収支		4.30	▲ 0.44	1.04	2.62	1.09

分析欄

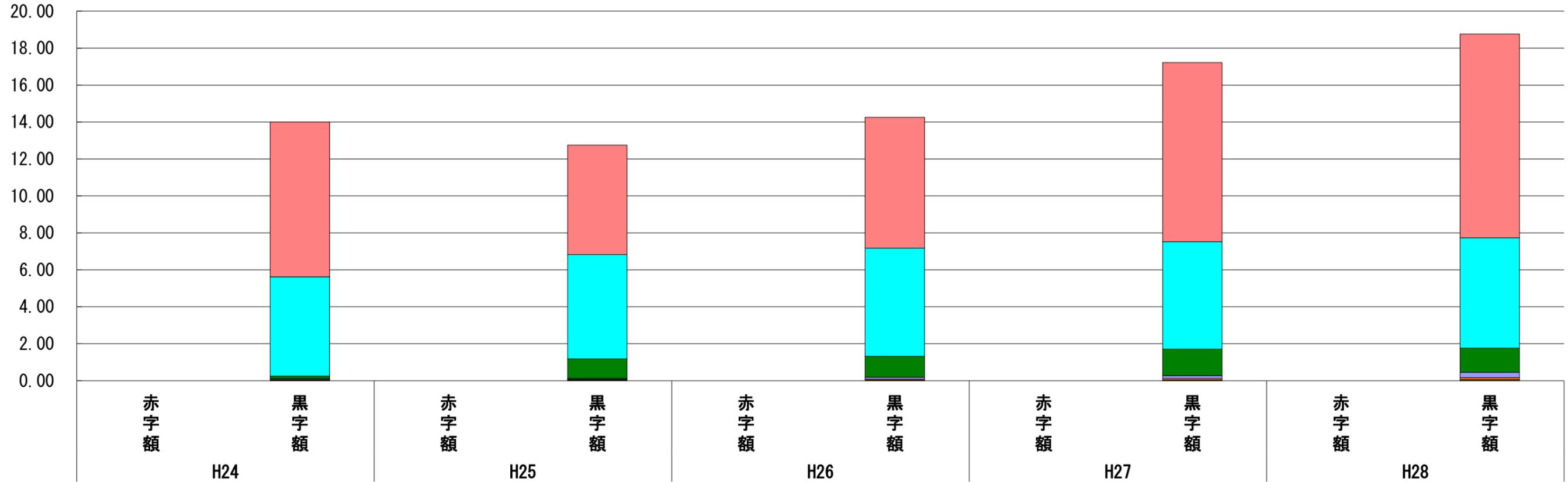
財政調整基金残高は、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており前年とほぼ同額を維持している。
 事務事業の見直しや歳出の削減を推進し、前年度と比較して、実質収支額は111百万円余の増額、標準財政規模に占める割合では、1.32ポイントの増となったが、実質単年度収支では、1.53ポイントの減となっている。
 今後も、事務事業の見直しなど歳出の削減を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

山梨県山梨市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		8.38	5.93	7.09	9.70	11.03
水道事業会計		5.37	5.64	5.85	5.81	5.96
国民健康保険特別会計		0.13	1.06	1.13	1.44	1.32
介護保険特別会計		0.06	0.05	0.11	0.15	0.28
病院事業会計		0.03	0.03	0.05	0.09	0.12
交通・火災災害共済事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
居宅介護予防支援事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

新市発足以降、本市の一般会計及び特別会計はともに実質収支の赤字に転じたことはなく、また、公営企業会計においても余剰資金等があることから赤字には至っていない。

分母となる標準財政規模は、軽自動車税の増(27百万円余)などにより標準税収入額等は84百万円余の増額となる一方で、普通交付税は合併による財政優遇措置の終了に伴う段階的な縮減により219百万円余の減額、臨時財政対策債発行可能額も124百万円余の減額となり、全体としては前年度比較で259百万円余の減額であった。

一般会計は前年度と比較し、実質収支額が増額となったことを受け、実質収支比率は対前年度で1.32ポイント上回る結果となった。

水道事業会計は流動負債の減額のため、対前年度0.15ポイントの減となっている。国民健康保険特別会計の実質収支額は前年度決算額152百万円に対し平成28年度決算額136百万円余となったことにより、対前年度0.12ポイントの減となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は前年度決算額15百万円余に対し平成28年度決算額29百万円余となったことにより、対前年度0.13ポイントの増となっている。

病院事業会計は流動負債額がなく流動資産額のみで決算額となっているため、安定した経営と考えられる。対前年度0.03ポイントの増となる結果となっている。

交通・火災災害共済事業特別会計の実質収支額は共済見舞金等の支出実績額が支出見込額を下回ったことによるものであり、安定した経営内容であるといえる。

その他の会計についても基本的には一般会計からの繰出金等により、実質収支額の赤字はないものとなっている。

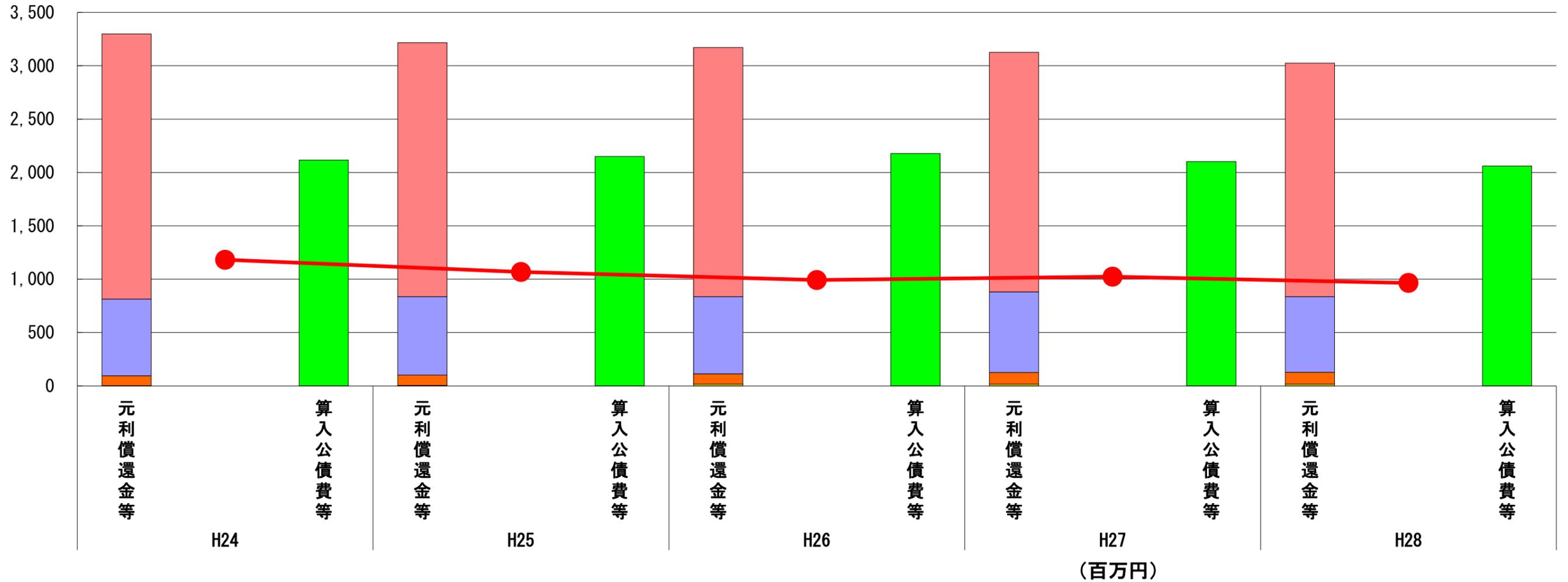
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県山梨市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,485	2,381	2,335	2,245	2,188
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		719	735	724	756	710
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	97	97	110	112
	債務負担行為に基づく支出額		1	4	15	15	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,116	2,150	2,179	2,103	2,060
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,182	1,067	992	1,023	965

分析欄

元利償還金は旧市町村で借り入れた既発債の償還が減少したことから、前年度比較で57百万円の減額となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業への償還に対する繰出金が減額となったことから、前年度比較で46百万円の減額となった。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合及び東山梨環境衛生組合の元利償還金が増額となったことから、前年度比較で2百万円の増額となった。

債務負担行為に基づく支出額は、主に笛吹川沿岸土地改良区が実施した国営事業に係る負担金に係るもので前年同等となった。

また、控除財源については、事業費補正により基準財政需要額算入公債費（準元利償還金に係るものを含む）が道路橋りょう費、その他土木費などの元利償還金の減と、一部事務組合負担分の事業費補正の減などにより、43百万円余の減額となった。

これらの結果、単年度の数値では減少へと転じた結果、実質公債費比率は引き続き減少傾向を示した。

標準財政規模の縮小が見込まれ、公債費は増加傾向にあるため、数値のさらなる増加が予想されるが、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努める。

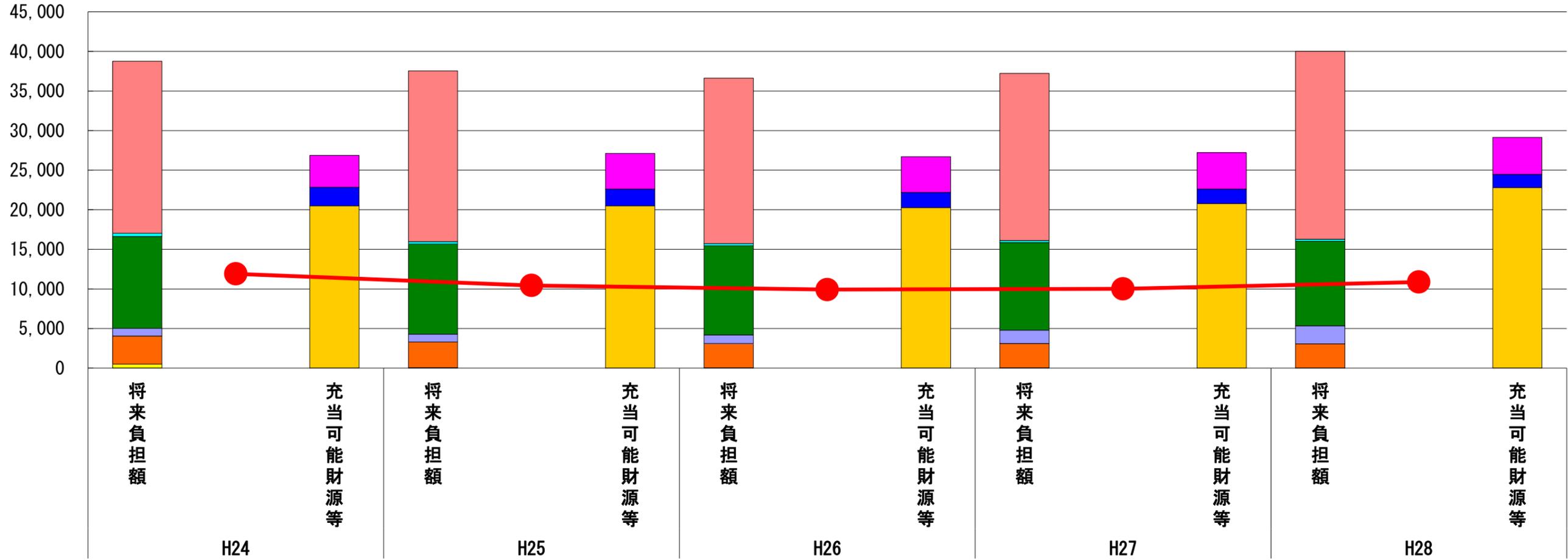
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県山梨市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,741	21,578	20,904	21,094	23,732
	債務負担行為に基づく支出予定額		415	290	276	261	246
	公営企業債等繰入見込額		11,601	11,390	11,265	11,076	10,701
	組合等負担等見込額		957	989	1,080	1,667	2,277
	退職手当負担見込額		3,546	3,247	3,083	3,104	3,044
	設立法人等の負債額等負担見込額		508	50	15	11	8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,033	4,507	4,522	4,601	4,675
	充当可能特定歳入		2,334	2,115	1,936	1,814	1,638
	基準財政需要額算入見込額		20,494	20,486	20,255	20,792	22,821
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,906	10,438	9,909	10,007	10,874

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は旧市町村が借り入れた地方債償還が減少したものの、山梨市駅南地域整備事業、産婦人科施設建設事業等の大型事業に伴う合併特例債の起債が増加したため前年度比較で2,638百万円の増額となった。

債務負担行為に基づく支出予定額は笛吹川沿岸土地改良区が実施した国営事業に係る負担額が減額となっていることから前年度比較で15百万円の減額となった。

公営企業債等繰入見込額は、下水道・簡易道事業における(準元利償還金/元金償還金)の率が減少したことなどから前年度比較で374百万円余の減額となった。

組合等の負担見込額は、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の施設建設費の負担増などにより、609百万円余の増額となった。

退職手当負担見込み額は、算定対象職員数が減少した結果、前年度比較で59百万円余の減額となった。

設立法人等の負債額等負担見込額は損失補償付債務残高が減少したため、前年度比較で3百万円の減額となった。

充当可能財源等は、充当可能特定歳入が都市計画事業地方債残高の減により176百万円余の減額となったものの、基準財政需要額算入見込額が合併特例債及び過疎対策債償還額の増により、前年度比較で2,029百万円余の増額となった。

将来負担比率については、公表が開始された平成20年度決算から毎年減少していたが、平成27年度決算において初めての上昇に転じ、平成28年度決算も引き続き上昇した。

基準財政規模の縮小が見込まれ公債費は増加傾向にあるため、数値のさらなる増加が予想されるが、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。